



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 デリカフーズ株式会社
コード番号 3392 URL <http://www.delica.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大崎 善保

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括室長 (氏名) 中島 実哉

TEL 03-3858-1037

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,559	9.5	557	18.4	605	14.5	329	17.7
28年3月期	31,573	12.6	683	8.4	708	7.5	400	18.1

(注) 包括利益 29年3月期 338百万円 (20.3%) 28年3月期 425百万円 (16.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	44.94	44.77	4.7	3.4	1.6
28年3月期	54.67	54.41	6.0	4.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,062	7,096	39.3	965.36
28年3月期	17,183	6,859	39.9	935.72

(参考) 自己資本 29年3月期 7,094百万円 28年3月期 6,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,254	1,471	114	4,462
28年3月期	666	1,466	13	4,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		15.00	15.00	109	27.4	1.6
29年3月期		0.00		15.00	15.00	110	33.4	1.6
30年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		23.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	4.8	360	94.3	380	90.2	242	88.4	32.93
通期	35,500	2.7	750	34.4	800	32.1	498	51.1	67.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,436,000 株	28年3月期	7,436,000 株
期末自己株式数	29年3月期	87,302 株	28年3月期	108,502 株
期中平均株式数	29年3月期	7,331,323 株	28年3月期	7,325,591 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	655	0.1	133	4.4	145	2.9	121	4.3
28年3月期	656	11.9	139	48.2	150	65.9	127	34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	16.61	16.55
28年3月期	17.37	17.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,032	3,952	98.0	537.63
28年3月期	3,998	3,931	98.2	536.03

(参考) 自己資本 29年3月期 3,950百万円 28年3月期 3,927百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月12日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 最近における四半期毎の業績推移	28
(3) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景況感が好転し、雇用が改善する等緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国や新興国の景気減速や英国のEU離脱、米国の大統領交代といった海外経済の不確実性に加え、国内では企業の設備投資や個人消費の伸びは勢いを欠く等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

青果物流通業界におきましては、夏場の相次ぐ台風の上陸によって、一大産地である北海道を中心に全国の生産地が甚大な被害を受けたことで、根菜類を中心に品薄が続き相場が高騰いたしました。また、30年に1度といわれる記録的な日照不足に見舞われたことにより、青果物収穫量の大幅な減少、品質の著しい悪化等、1年間を通じて非常に厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは当連結会計年度が中期経営計画「THE SECOND FOUNDING STAGE 2017」の最終年度に該当することから、「拠点拡大政策の継続」、「食の安全・安心の追及」、「新規事業・新規マーケットへの参入」等を中心に業績向上のための施策を進めてまいりました。

具体的施策のうち、まず「拠点拡大政策の継続」については、平成28年6月に竣工した連結子会社東京デリカフーズ株式会社の西東京FSセンター（東京都昭島市）を中心に展開いたしました。最新の生産設備もさることながら、西東京FSセンター開設により、これまで地理的な条件で進出が遅れていた関東西部地区への出荷が可能となったほか、既存の事業所（東京FSセンター：東京都足立区、神奈川事業所：神奈川県大和市）との相互補完体制が確立いたしました。

「食の安全・安心の追及」につきましては、当連結会計年度中に新たに連結子会社名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場（愛知県弥富市）で食品安全の国際規格であるISO22000認証を取得したほか、連結子会社大阪デリカフーズ株式会社茨木工場（大阪府茨木市）や新設の西東京FSセンターでも同認証の取得を進めております。また、このほかにも全国の工場に専任の「衛生品質トレーナー」を配置し、日々工場内の生産環境の確認や、作業者の教育訓練に従事させる等、ハード・ソフトの両面から食の安全・安心を追求し、同業他社との差別化を図っております。

「新規事業・新規マーケットへの参入」につきましては、当社グループがカット野菜・ホール野菜に次ぐ新たな事業の柱と位置づける真空加熱野菜の製造・販売を西東京FSセンターにて本格的に開始いたしました。真空加熱野菜は、野菜のおいしさと鮮度を重視した加熱調理済み野菜のことで、食材と調味液をフィルム袋に入れて真空密閉の上、加温調理した商品です。当社グループの主な販売先である外食産業では、人手不足が慢性化する中において、調理時間の短縮と一定の品質維持は喫緊の課題であり、この真空加熱野菜は既に多くの外食産業から高い評価をいただいております。名古屋かの里工場、奈良FSセンターにおいても製造・販売を開始しており、今後、積極的に販路拡大を進めてまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は34,559百万円（前期比9.5%増）となりました。利益につきましては、8月以降の相次ぐ台風上陸、記録的な日照不足・低温等の影響による野菜価格の高騰・品質悪化の影響が長期化したことに加え、西東京FSセンターにおいて、業界初となる真空加熱野菜の量産ライン等、最新の生産設備・衛生設備を導入したことにより、当初発表の予測値を下回り、営業利益557百万円（前期比18.4%減）、経常利益605百万円（前期比14.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は329百万円（前期比17.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 関東地区

当セグメントの売上高は、6月に西東京FSセンターが新規稼動したことに伴い、お客様に対し積極的なメニュー提案及び産地提案を実施する等の営業活動を強化したことに加え、最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等をお客様に高くご評価いただいたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展し、22,538百万円と前期と比べ2,065百万円（10.1%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、8月以降の相次ぐ台風の上陸、記録的な日照不足・低温等の影響で、多くの野菜が不足し調達価額が高騰するとともに、品質悪化に伴う作業効率の低下及び廃棄ロスの発生、また、西東京FSセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加により、144百万円と前期と比べ281百万円（66.0%）の減益となりました。

② 東海地区

当セグメントの売上高は、大手外食チェーンの購買比率の見直しやキャンペーンの縮小、与信管理の強化等に伴い既存取引先への販売が減少したものの、お客様への情報提供や本部・店舗巡回の強化等の積極的な営業活動を実施したことによる新規顧客の獲得が順調に進展したこと等により、5,077百万円と前期と比べ4百万円(0.1%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、天候不順等による野菜の調達価額高騰等の影響はあったものの、在庫管理の徹底による廃棄ロスの削減、物流体制の整備による物流コストの削減、人件費管理の強化等により192百万円と前期と比べ42百万円(28.2%)の増益となりました。

③ 近畿地区

当セグメントの売上高は、平成27年4月に開設した奈良F Sセンターにおいて、最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等をお客様に高くご評価いただき、順調に稼働率が上昇していることに加え、積極的な営業活動を実施したことによる新規顧客の獲得により、6,940百万円と前期と比べ978百万円(16.4%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、天候不順等による野菜の調達価額高騰等、ISO22000認証取得のための設備投資に伴う減価償却費の増加があったものの、前期においては奈良F Sセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用が発生していたこと等により、214百万円と前期と比べ136百万円(175.9%)の増益となりました。

④ 持株会社

当セグメントの売上高は、655百万円と前期と比べ0.4百万円(0.1%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、145百万円と前期と比べ4百万円(2.9%)の減益となりました。

⑤ その他

当セグメントの売上高は、159百万円と前期と比べ79百万円(33.4%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、19百万円と前期と比べ11百万円(35.8%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し、8,926百万円となりました。これは、主として、売掛金が131百万円増加した一方、現金及び預金が97百万円、未収入金が92百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、9,136百万円となりました。これは、主として、建物及び構築物が771百万円、機械装置及び運搬具が330百万円、長期貸付金が241百万円増加した一方、建設仮勘定が611百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、4,764百万円となりました。これは、主として、買掛金が99百万円、1年内返済予定の長期借入金が230百万円増加した一方、短期借入金が98百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6.2%増加し、6,201百万円となりました。これは、主として、長期借入金が193百万円、資産除去債務が95百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、7,096百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が219百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費644百万円、税金等調整前当期純利益536百万円、補助金の受取額182百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額215百万円、売上債権の増加126百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,254百万円の収入（前期は666百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入111百万円、保険積立金の払戻による収入84百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出1,175百万円、貸付による支出261百万円、定期預金の預入による支出116百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,471百万円の支出（前期は1,466百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3,280百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出2,855百万円、配当金の支払額110百万円、短期借入金の減少による支出98百万円が主要な支出であります。以上の結果、114百万円の収入（前期は13百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	40.7	36.3	39.3	39.9	39.3
時価ベースの自己資本比率	25.9	29.3	46.9	39.7	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.3	9.7	5.4	10.6	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	10.1	22.9	12.3	30.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の持ち直しの動きが見られ、また、わが国においても企業業績・雇用環境の改善が見込まれ、緩やかな回復基調で推移すると予測されます。しかしながら、米国や欧州での保護主義的な政策強化の懸念、北朝鮮や中東における紛争リスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループは今後更に厳しさを増す青果物流通業界において、当社グループの機能を最大限に発揮し、新たな成長戦略を推し進めるため、平成29年2月に新たな中期経営計画「Next Change 2020」を公表いたしました。この新中期経営計画の実現ため以下のような取組みを進めてまいります。

<事業会社の統合による全体最適化>

当社グループはまず昭和54年に愛知県名古屋市で創業し（現・名古屋デリカフーズ株式会社）、昭和59年に東京デリカフーズ株式会社設立、平成2年に大阪デリカフーズ株式会社設立と大都市圏を中心に拠点を展開してまいりました。以来、これらの各事業会社が互いに切磋琢磨を繰り返すことで今日の当社グループを築いてまいりましたが、近年は主な顧客である外食企業のナショナルチェーン化が進み、従来の地域密着型営業のメリットが薄まりつつあることに加え、人手不足の顕在化が雇用難に繋がり、人材の効率的な配置が必要不可欠になる等、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変わりつつあります。このような経営環境の変化に対応するため、現在の東京・名古屋・大阪にある事業会社を一つに統合し、全体最適による経営基盤の強化を実現してまいります。

<拠点増設政策の継続>

新中期経営計画では、平成32年3月期の売上高400億円を目標に掲げており、更なる売上獲得が急務であります。そのための施策として、拠点の増設を進めてまいります。現在は、中京地区で新拠点設置計画が進んでいるほか、中期経営計画に基づき、関東地区・北海道・中四国地区等での拠点設置に向けて検討を重ねております。また連結子会社エフエスロジスティクス株式会社は中京地区で営業所を開設する予定であり、当該地域における物流の内製化を推し進めるとともに、東京一名古屋間で定期幹線便の運航を開始することで、グループインフラを構築いたします。

<研究開発部門の再編と強化>

これまで当社グループの研究開発は主に連結子会社であるデザイナーフーズ株式会社を中心に行われてまいりました。グループの経営資源を適切に配分し、当社グループの強みである研究開発を更に強化するため、平成29年6月を目前に研究開発部門をデザイナーフーズ株式会社と連結子会社株式会社メディカル青果物研究所に分割・再編いたします。デザイナーフーズでは抗酸化研究や次世代に向けた新規研究分野の開拓を、メディカル青果物研究所では青果物の鮮度保持技術の開発や受託分析業務を行う等、役割を明確化した上で研究開発部門の規模を拡大してまいります。

以上を踏まえ、平成30年3月期の業績につきましては、売上高35,500百万円、営業利益750百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益498百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のため収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、期末配当金として1株につき15円の普通配当を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、1株につき16円の普通配当を予定しております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることといたします。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

①青果物の生産・収穫に影響を及ぼす天候や気象、自然災害について

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象、自然災害に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えているほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な農地が冠水や流出、放射能汚染などの被害を受けております。過去に経験した大きな異常気象や自然災害を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入や代替商品による納品をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象、自然災害の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象、自然災害により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性について

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、残留農薬、偽装表示問題や異物混入事件等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの全ての工場において食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000認証の取得を進めることにより、当該システムの継続的改善に取り組みながら、衛生管理・品質管理の改善に努め、食品安全確保ならびに品質保証・危機管理などのリスク管理体制の充実を目指すとともに、ISO22000による食品安全の内部監査を実施し、製品クレームや事故の発生防止活動、製品表示の適正化に取り組んでおります。加えて東京デリカフーズ株式会社東京FSセンターにおいては、昨今のフードテロリズム等への世間一般の関心の高まりに鑑み、より厳密な衛生管理基準やフードディフェンスの要求が求められるFSSC22000認証を取得しております。また仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を積極的に行っております。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの製・商品の販売に支障を来し、この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③設備投資について

当社グループは、これまで主要取引先であった外食産業向けに加え、需要が増加している中食産業及び小売業向けの青果物卸売、カット野菜製造のために新工場（FSセンター）の建設を計画しております。また、継続的に事業を拡大していくうえで、新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強等のため、新規または更新のための設備投資が必要となります。

当社グループでは市場環境、競合他社動向、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、適時・適切に設備投資を実施していくように努めております。しかしながら、新工場建設に伴う人件費・消耗品費増加等による立ち上げ費用、減価償却費等により過去の事業年度で生じたように一時的に当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、経営環境の急激な変化等により、売上が大きく減少し、使用設備の除却や減損が生じた場合、更なる悪影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成29年3月決算期で41.5%（有利子負債残高（リース債務を含む）7,495百万円/総資産18,062百万円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥業務委託について

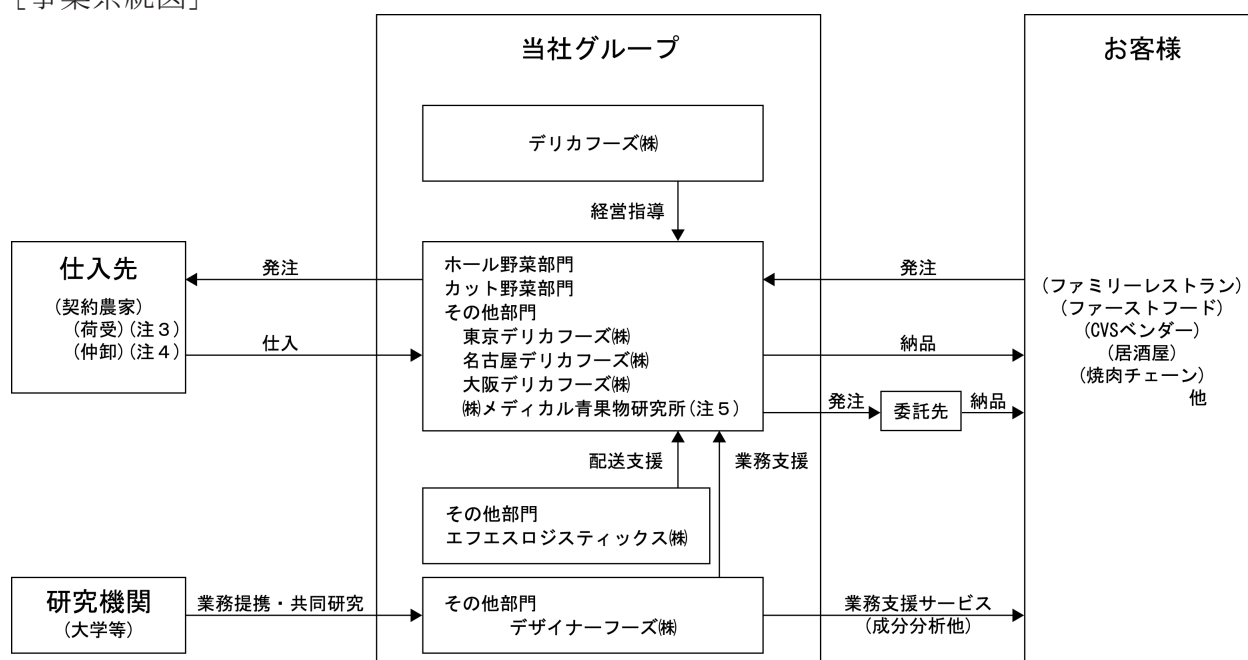
当社グループでは、各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に製品の製造及び製・商品の配送を依頼しております。

委託先につきましては、納品する製・商品の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する製・商品の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（持株会社）、東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱、エフェスロジスティクス㈱により構成されており、外食産業、中食産業（注1）等向けにホール野菜（注2）の販売、カット野菜の製造・販売を主たる事業としております。

[事業系統図]



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品及び食材を販売している産業であります。レストラン等で食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「肉食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

(注5) 連結子会社である㈱メディカル青果物研究所は、実質的に休眠状態となっております。

①ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃え及び数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

②カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用のカット野菜及び真空加熱野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。また、ホール野菜・カット野菜に続く第三の基軸商品として真空加熱野菜を開発いたしました。

真空加熱野菜とは、野菜のおいしさと鮮度を重視した加熱調理済みの野菜であり、「焼く」「蒸す」「煮る」に次ぐ第4の調理方法として、食材と調味液をフィルム袋に入れて真空密封し、調理器で材料に応じた時間と設定温度にて調理したものであり、外食産業等においては、湯煎や電子レンジなどで再加熱するだけで提供でき、人手不足が慢性化する中、調理時間を短縮することができるとともに、主に根菜類を材料とするため天候不順時における価格変動の影響を受け難いことがメリットとなります。

当社グループのカット野菜・真空加熱野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた製品であります。

③その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品（卵、豆腐、冷凍食品など）も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と同時に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・埼玉・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福岡・宮城・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・九州地区・東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に製品の製造及び製・商品の配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ㈱は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対しメニュー提案やコンサルティング業務、食品成分分析等を行っております。

・配送業務

当社グループのエフエスロジスティックス㈱は、配送支援サービスとして、関東地区において製・商品を外食産業、中食産業に対し小型チャルド車による個別ルート配送を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智」という経営理念を持ち、体を動かし汗水を流すことが自分のためになり人のためになるという思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をするという経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでおります。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多大なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理及び製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当連結会計年度における売上高経常利益率は、1.8%となっております。新工場の稼働等の影響により、一時的な低下はあるものの、事業会社の統合によるグループシナジーの追求、調達価格の低減や天候不順による調達難時のリスクヘッジを目的とした国内及び海外産地の開拓、工場のオートメーション化、グループインフラの構築等のコスト削減による収益構造の強化に努めることにより、今後の売上高経常利益率の上昇を確信しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和54年の創業より「日本農業の発展」、「国民の健康増進」への貢献を目的に事業を展開してまいりました。

青果物流通事業のリーディングカンパニーとして、安全・安心な青果物の加工・流通はもちろん、研究・開発・分析など独自のノウハウを基に新たな野菜の価値向上と市場の拡大に努めております。

当社グループでは、今後更なる成長を遂げるため、第三次中期経営計画「Next Change 2020」（2017年4月～2020年3月）を策定し、平成29年2月に公表いたしました。

本計画では、「経営基盤の改革」、「成長基盤の構築」、「研究開発部門の強化」を基本方針に掲げ、下記の事業戦略を骨子とした施策を実践してまいります。

<販売・成長戦略>

- ① カット野菜・加熱野菜・個食商品を柱に外食および外食以外への分野へ積極展開
- ② 当社が推進する「デボ化」を関東圏から全国圏へ事業展開
- ③ メニュー・食材・産地提案から、物流・CSR支援など提案力・対応力による売上拡大
- ④ 幹線便・エリア配送網などグループインフラを活用した物流事業の拡大

<調達戦略>

- ① 購買部門を統括する「商品統括本部」の新設により調達量を価格の安定を目指す
- ② 調達難時のリスクヘッジを目的とした国内および海外産地の開拓と育成
- ③ グループインフラを活用した調達網を構築し多種多様な調達を展開
- ④ 農業への参入（種苗・栽培・農業経営ノウハウ取得）

<各子会社の戦略>

・デザイナーフーズ㈱

- ① ビッグデータを活用した抗酸化研究の強化および外部研究機関との連携推進
- ② 次世代に向けた「農・食・健康」を繋ぐ新規研究分野の開拓

・エフエスロジスティックス㈱

- ① 名古屋・大阪・神奈川での営業所開設および幹線便によるグループインフラの構築
- ② 物流事業への参入（当社グループ外商品・当社グループ外配送業務受託）

<企業力・組織力向上戦略>

- ① 事業会社の統合による全体最適化およびグループシナジーの追及
- ② ノウハウ・技術・経験値の共有による現場改革・経営改革の推進
- ③ 経営人財・部門長クラスの育成による人財基盤・育成基盤の強化
- ④ 働き方改革・労働環境改革による能率の向上および従業員満足度の向上

<資本・財務戦略>

- ① 財務健全性を維持しつつ成長への積極投資を実施
- ② ROEを重要な経営指標と位置づけ目標を8.0%以上に設定
- ③ 継続的かつ安定的な配当を実現（配当性向20%以上を目安）

今後は、2020年3月期の連結売上高400億円、連結経常利益11億円を業績目標として更なる経営成績の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しに関しましては、消費者の「食の安全・安心意識の高まり」や、人手不足による人員確保リスクの増大やそれに伴う労働コストの上昇なども加わり、引続き厳しい状況が継続するものと懸念されることから、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

①食の安全安心の確保

当社グループでは、食品事業者の責務として常に高い安全衛生管理水準を維持し続けることが重要な経営課題であると認識しております。当連結会計年度においては、連結子会社名古屋デリカフーズ株式会社の子宝工場が食品安全の国際標準規格であるISO22000認証を取得しており、今後もグループ内への展開を進めてまいります。

②コーポレートガバナンスの充実

平成27年6月に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードについて、当社グループではコードの精神を尊重し、各原則を実施するための各種施策を実行してまいりました。平成28年6月にはコーポレートガバナンス・コードの実施状況に関するコーポレートガバナンス報告書を提出・公開いたしましたが、求められる73項目の原則のうち5項目（前期比△1項目）については原則を実施していないものとして、その理由を説明（エクスプレイン）しており、当該事項の遵守が今後の課題であると認識しております。

③新規事業を含めた収益構造の強化

当社グループでは、成長戦略を推し進めるにあたり、当社グループの強みを活かした提案営業力の強化による新規顧客獲得と既存顧客の深耕に注力するとともに、契約産地の拡充による調達価格の低減や工場のオートメーション化による労働コスト削減を実現させ、収益構造を強化することが当社グループ全体の継続的な課題であると認識しております。新規事業につきましては、当連結会計年度から本格的に生産・販売を開始した「真空加熱野菜」をカット野菜・ホール野菜に続く第三の基軸商品とするため販路拡大をすすめてまいります。

④リスクマネジメント

当社グループがさらされるリスクは単に災害、訴訟、金融、風評等にとどまらず、多岐にわたり、しかも複雑化・複合化しております。こうしたリスクに対応するため、当社グループでは取締役を中心メンバーとした「危機管理委員会」を設置しております。当連結会計年度におきましては、危機管理委員会を中心に外部専門家によるリスク診断や危機管理研修を実施する等、リスクマネジメントにあっております。

⑤経済社会情勢への柔軟な対応

当社グループをめぐる経済社会情勢のうち、米国の政権交代によるTPP脱退や農協改革については具体的な影響が未だ詳細が不透明なため、引続き情報収集を怠らず、時宜に応じて柔軟に対応すべき課題であると認識しております。

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートし、「日本農業の発展」及び「国民の健康増進」という社会的責任を担う企業として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,045,385	4,948,188
売掛金	3,419,582	3,551,304
商品及び製品	116,765	127,392
仕掛品	5,926	8,173
原材料及び貯蔵品	46,874	60,502
繰延税金資産	55,079	53,184
その他	263,909	180,858
貸倒引当金	△6,818	△3,034
流動資産合計	8,946,706	8,926,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,830,443	3,601,753
機械装置及び運搬具（純額）	717,733	1,048,323
土地	3,249,504	3,249,504
リース資産（純額）	195,372	258,167
建設仮勘定	611,745	—
その他（純額）	86,208	107,846
有形固定資産合計	7,691,007	8,265,596
無形固定資産		
その他	46,086	40,490
無形固定資産合計	46,086	40,490
投資その他の資産		
投資有価証券	292,037	313,001
長期貸付金	677	242,560
保険積立金	107,426	58,381
繰延税金資産	7,569	7,838
その他	100,344	211,500
貸倒引当金	△8,134	△3,142
投資その他の資産合計	499,921	830,140
固定資産合計	8,237,015	9,136,227
資産合計	17,183,721	18,062,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,771,120	1,870,791
短期借入金	588,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	769,661	1,000,020
リース債務	48,274	61,753
未払法人税等	123,605	118,672
未払金	1,016,775	1,061,852
未払費用	40,420	43,311
賞与引当金	94,896	92,949
その他	28,681	25,539
流動負債合計	4,481,436	4,764,890
固定負債		
長期借入金	5,535,316	5,729,133
リース債務	158,569	214,213
退職給付に係る負債	87,630	100,590
資産除去債務	32,053	127,746
繰延税金負債	13,634	14,390
その他	15,106	15,797
固定負債合計	5,842,310	6,201,871
負債合計	10,323,747	10,966,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,164,470	2,163,412
利益剰余金	3,278,172	3,497,754
自己株式	△49,308	△39,674
株主資本合計	6,770,448	6,998,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,022	95,181
退職給付に係る調整累計額	—	344
その他の包括利益累計額合計	86,022	95,526
新株予約権	3,503	1,902
純資産合計	6,859,973	7,096,035
負債純資産合計	17,183,721	18,062,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,573,514	34,559,341
売上原価	23,890,595	26,578,010
売上総利益	7,682,918	7,981,330
販売費及び一般管理費	6,999,664	7,423,479
営業利益	683,254	557,851
営業外収益		
受取利息	695	2,597
受取配当金	3,127	3,605
業務受託手数料	14,964	16,435
物品売却益	16,249	22,828
助成金収入	16,729	9,857
その他	28,461	33,863
営業外収益合計	80,227	89,187
営業外費用		
支払利息	55,277	41,607
営業外費用合計	55,277	41,607
経常利益	708,203	605,430
特別利益		
固定資産売却益	99	48
保険解約返戻金	—	28,586
補助金収入	88,411	100,080
その他	573	—
特別利益合計	89,084	128,715
特別損失		
固定資産除却損	16,374	39,437
固定資産圧縮損	88,411	99,504
投資有価証券評価損	1,167	199
ゴルフ会員権評価損	—	12,323
不動産取得税等	483	—
退職給付費用	41,672	—
借入金繰上返済精算金	—	46,397
その他	5,880	155
特別損失合計	153,990	198,018
税金等調整前当期純利益	643,297	536,127
法人税、住民税及び事業税	249,803	209,254
法人税等調整額	△7,021	△2,621
法人税等合計	242,782	206,632
当期純利益	400,515	329,494
親会社株主に帰属する当期純利益	400,515	329,494

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	400,515	329,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,008	9,159
退職給付に係る調整額	—	344
その他の包括利益合計	25,008	9,504
包括利益	425,524	338,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	425,524	338,999
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,164,570	3,002,190	△50,217	6,493,657
当期変動額					
剰余金の配当			△124,533		△124,533
親会社株主に帰属する当期純利益			400,515		400,515
自己株式の処分		△99		908	809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△99	275,982	908	276,791
当期末残高	1,377,113	2,164,470	3,278,172	△49,308	6,770,448

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,013	61,013	4,228	6,558,898
当期変動額				
剰余金の配当				△124,533
親会社株主に帰属する当期純利益				400,515
自己株式の処分				809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,008	25,008	△724	24,283
当期変動額合計	25,008	25,008	△724	301,074
当期末残高	86,022	86,022	3,503	6,859,973

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,164,470	3,278,172	△49,308	6,770,448
当期変動額					
剰余金の配当			△109,912		△109,912
親会社株主に帰属する当期純利益			329,494		329,494
自己株式の処分		△1,058		9,634	8,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,058	219,581	9,634	228,157
当期末残高	1,377,113	2,163,412	3,497,754	△39,674	6,998,605

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,022	—	86,022	3,503	6,859,973
当期変動額					
剰余金の配当					△109,912
親会社株主に帰属する当期純利益					329,494
自己株式の処分					8,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,159	344	9,504	△1,600	7,904
当期変動額合計	9,159	344	9,504	△1,600	236,061
当期末残高	95,181	344	95,526	1,902	7,096,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	643,297	536,127
減価償却費	528,270	644,785
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,636	△8,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,078	△1,946
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,792	13,747
受取利息及び受取配当金	△3,822	△6,202
支払利息	55,277	41,607
補助金収入	△88,411	△100,080
保険解約返戻金	—	△28,586
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,167	199
固定資産除却損	16,374	39,437
固定資産圧縮損	88,411	99,504
借入金繰上返済精算金	—	46,397
ゴルフ会員権評価損	—	12,323
売上債権の増減額 (△は増加)	△290,756	△126,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,650	△26,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,892	99,670
未払金の増減額 (△は減少)	△72,212	56,998
その他	6,289	31,706
小計	1,086,636	1,323,682
利息及び配当金の受取額	3,848	6,228
補助金の受取額	6,411	182,080
利息の支払額	△54,003	△41,670
法人税等の支払額	△376,083	△215,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,808	1,254,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104,808	△116,008
定期預金の払戻による収入	99,600	111,600
有形固定資産の取得による支出	△1,393,018	△1,175,875
無形固定資産の取得による支出	△26,324	△17,892
投資有価証券の取得による支出	△7,226	△7,442
貸付けによる支出	△1,600	△261,158
敷金及び保証金の差入による支出	△30,522	△88,486
保険積立金の払戻による収入	—	84,515
その他	△2,186	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,466,085	△1,471,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△172,000	△98,000
長期借入れによる収入	1,260,000	3,280,000
長期借入金の返済による支出	△913,320	△2,855,823
リース債務の返済による支出	△61,517	△61,634
配当金の支払額	△124,311	△110,210
その他	△2,205	△39,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,355	114,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△812,632	△101,605
現金及び現金同等物の期首残高	5,376,962	4,564,330
現金及び現金同等物の期末残高	4,564,330	4,462,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

東京デリカフーズ(株)

名古屋デリカフーズ(株)

大阪デリカフーズ(株)

(株)メディカル青果物研究所

デザイナーフーズ(株)

エフエスロジスティックス(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

その他 3年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,623千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた47,160千円は、「資産除去債務」32,053千円、「その他」15,106千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「自動販売機収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「自動販売機収入」1,665千円、「その他」26,796千円は、「その他」28,461千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,786千円は、「貸付けによる支出」△1,600千円、「その他」△2,186千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、地区別に青果物事業（配送業務を含む）を担う子会社5社及び研究開発業務を担う子会社1社がぶら下がり、青果物事業については地区ごと、その他については会社ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。そのうち、青果物事業の3地区及び持株会社を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,445,542	5,060,338	5,933,225	—	31,439,105	134,408	31,573,514	—	31,573,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,743	12,818	27,873	656,200	724,635	105,087	829,723	△829,723	—
計	20,473,285	5,073,157	5,961,098	656,200	32,163,741	239,495	32,403,237	△829,723	31,573,514
セグメント利益	426,130	150,170	77,595	150,287	804,184	30,719	834,903	△126,700	708,203
セグメント資産	10,211,561	2,063,312	3,097,304	3,998,125	19,370,303	143,783	19,514,087	△2,330,365	17,183,721
セグメント負債	8,244,727	1,002,230	2,026,098	66,828	11,339,885	74,203	11,414,088	△1,090,340	10,323,747
その他の項目									
減価償却費	284,410	70,307	155,980	5,505	516,203	12,066	528,270	—	528,270
受取利息	209	25	23	4,167	4,426	10	4,436	△3,741	695
支払利息	47,215	996	10,513	—	58,725	293	59,019	△3,741	55,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	710,130	95,814	457,014	5,831	1,268,790	16,013	1,284,804	△362	1,284,441

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△126,700千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,330,365千円は、投資と資本の相殺消去△1,240,025千円、債権と債務の相殺消去△1,090,340千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△1,090,340千円は、債権と債務の相殺消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△362千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,507,880	5,062,743	6,908,920	—	34,479,544	79,796	34,559,341	—	34,559,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,090	15,248	31,146	655,800	733,286	79,815	813,101	△813,101	—
計	22,538,971	5,077,991	6,940,067	655,800	35,212,830	159,611	35,372,442	△813,101	34,559,341
セグメント利益	144,885	192,489	214,052	145,885	697,313	19,717	717,030	△111,600	605,430
セグメント資産	11,016,717	2,145,522	3,247,275	4,032,004	20,441,519	109,015	20,550,535	△2,487,738	18,062,797
セグメント負債	9,032,801	1,009,420	2,067,540	79,195	12,188,958	25,517	12,214,475	△1,247,713	10,966,761
その他の項目									
減価償却費	401,640	77,688	151,490	4,963	635,781	9,003	644,785	—	644,785
受取利息	2,509	15	14	6,763	9,302	0	9,302	△6,705	2,597
支払利息	40,341	919	7,045	—	48,307	5	48,313	△6,705	41,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,061,965	136,085	90,749	7,977	1,296,777	2,541	1,299,318	—	1,299,318

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△111,600千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,487,738千円は、投資と資本の相殺消去△1,240,025千円、債権と債務の相殺消去△1,247,713千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△1,247,713千円は、債権と債務の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	935.72円	965.36円
1株当たり当期純利益金額	54.67円	44.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	54.41円	44.77円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	400,515	329,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	400,515	329,494
普通株式の期中平均株式数(株)	7,325,591	7,331,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	35,191	28,342
(うち新株予約権(株))	(35,191)	(28,342)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,859,973	7,096,035
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,503	1,902
(うち新株予約権(千円))	(3,503)	(1,902)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,856,470	7,094,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	7,327,498	7,348,698

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として、東京デリカフーズ株式会社(出資比率100%)を吸収合併存続会社、名古屋デリカフーズ株式会社(出資比率100%)、大阪デリカフーズ株式会社(出資比率100%)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、当該3社は、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

① 結合企業(存続会社)

名称 東京デリカフーズ株式会社(注)

事業内容 青果物卸売業

② 被結合会社(消滅会社)

名称 名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社

事業内容 青果物卸売業

(2) 企業結合日

平成29年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

東京デリカフーズ株式会社を存続会社、名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業名称

デリカフーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

中期経営計画の達成を踏まえた当社グループの再編の一環として、更なる経営の効率化、収益力の向上を図るとともに、一体的な事業運営による管理体制の一元化により、お客様へのサービス向上を目的とするものであります。

(注) 存続会社となる東京デリカフーズ株式会社は、合併の期日である平成29年10月1日をもって、デリカフーズ株式会社(英語表記: DELICA FOODS CO., LTD.)に商号変更いたします。

なお、平成29年10月1日をもって、当社(現デリカフーズ株式会社)は、デリカフーズホールディングス株式会社に商号変更いたします。

2. 実施する企業会計の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	10,330,564	15.5
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	10,330,564	15.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	5,882,798	13.2
ホール野菜部門	12,401,560	6.6
その他	3,673,531	14.4
合計	21,957,891	9.6

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	12,944,235	13.0
ホール野菜部門	17,412,573	6.8
その他	4,202,532	10.2
合計	34,559,341	9.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 最近における四半期毎の業績推移

平成29年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	8,065,581	8,629,580	9,328,181	8,535,997
営業利益	82,808	102,514	234,941	137,587
経常利益	90,322	109,516	250,537	155,054
親会社株主に帰属する 四半期純利益	51,279	77,195	144,304	56,714
1株当たり四半期純利益	7.00円	10.53円	19.68円	7.73円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	6.97円	10.49円	19.61円	7.70円
総資産	17,250,802	17,498,766	18,381,156	18,062,797
純資産	6,799,503	6,877,069	7,028,629	7,096,035
1株当たり純資産	927.47円	937.49円	958.16円	965.36円

平成28年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	7,547,722	7,996,393	8,131,573	7,897,823
営業利益	117,514	90,477	383,217	92,044
経常利益	117,159	93,768	391,748	105,527
親会社株主に帰属する 四半期純利益	71,567	58,619	246,011	24,317
1株当たり四半期純利益	9.77円	8.00円	33.58円	3.32円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	9.72円	7.96円	33.42円	3.31円
総資産	15,733,102	15,864,619	16,369,170	17,183,721
純資産	6,512,099	6,573,529	6,843,200	6,859,973
1株当たり純資産	888.40円	896.81円	933.66円	935.72円

(3) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年6月21日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 柴田 美鈴(現 NS総合法律事務所)

2. 新任監査役候補

監査役 三島 宏太(現 三島宏太法律事務所 所長)

3. 退任予定監査役

監査役 田中 清隆

(注) 柴田 美鈴氏は社外取締役候補者、三島 宏太氏は社外監査役候補者であります。